



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 図書印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7913

URL <http://www.tosho.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川田 和照

問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務本部長 (氏名)塩谷 晶正 (TEL)(03)-5843-9839

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,719	△5.4	△975	—	△628	—	73	△99.3
29年3月期第2四半期	25,077	△0.2	△624	—	△118	—	10,114	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 5,390百万円(206.5%) 29年3月期第2四半期 1,758百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	1.72	—
29年3月期第2四半期	236.36	—

※当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	101,657	72,003	70.6
29年3月期	101,614	66,970	65.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 71,758百万円 29年3月期 66,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	0.3	600	111.8	950	20.5	500	△95.3	11.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	43,133,904株	29年3月期	43,133,904株
30年3月期2Q	349,218株	29年3月期	344,845株
30年3月期2Q	42,786,258株	29年3月期2Q	42,792,196株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 4円

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 5円84銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、出版印刷市場は電子出版が伸長する反面、紙媒体の雑誌、コミック等の低迷が継続し、商業印刷市場もインターネットメディアの拡大に伴うニーズの多様化により競争が一層激化するなど、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような事業環境下にあつて当社グループは、中長期的に既存の出版印刷や商業印刷などの印刷事業を行う企業から、情報に付加価値を提供してお客様に届ける「情報をデザインする企業」への進化・発展することを意図して、平成29年2月に中期経営計画を公表しました。

平成29年度は、中期経営計画の初年度として、「顧客満足度向上に向け、創造的な事業活動への変革を推進する」を基本方針とし、「売上拡大」「事業構造の転換」「総合品質保証」「人財育成」に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は237億1千9百万円(前年同期比5.4%減)、営業損失は9億7千5百万円(前年同期は営業損失6億2千4百万円)、経常損失は6億2千8百万円(前年同期は経常損失1億1千8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千3百万円(前年同期比99.3%減)となりました。

なお、当社は平成29年10月30日開催の取締役会において、文化・教育分野での事業拡大を目的として、高校生向けの英語・国語の教科書や参考書などの教材を中心に発行している株式会社桐原書店の株式の51%を取得し、子会社化することを決議いたしました。

今後は、持株会社となる教育ソリューション会社を当社の100%子会社として設立し、その傘下に当社子会社の学校図書株式会社及び株式会社桐原書店を置き、両社での教育事業の多面的発展を目指していく予定です。詳細につきましては平成29年10月30日に公表いたしました「子会社の異動を伴う株式の取得(連結子会社化)に関するお知らせ」をご覧ください。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業の売上高は、234億3千8百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、学習参考書が増加したものの、コミック、単行本などが減少した結果、当部門の売上高は154億3千6百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

商業印刷部門では、リーフレット・チラシが増加したものの、POP、ノベルティなどが減少した結果、当部門の売上高は80億2百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

(出版事業)

出版事業では、中学校の副教材の販売が減少した結果、当事業の売上高は2億8千1百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4千2百万円増加し、1,016億5千7百万円となりました。これは有価証券が57億9千8百万円、受取手形及び売掛金が26億6千万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が83億7千1百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ49億9千万円減少し、296億5千4百万円となりました。これは未払法人税等が53億9千9百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ50億3千3百万円増加し、720億3百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が53億6百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ10億4千2百万円減少し、183億4千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は以下のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果減少した資金は、51億2千1百万円（前年同四半期は19億4千7百万円の増加）となりました。主な増加要因は売上債権の減少26億7千9百万円、主な減少要因は法人税等の支払額52億5百万円、仕入債務の減少17億9千4百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果増加した資金は、44億3千5百万円（前年同四半期は51億5千6百万円の増加）となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入52億円、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出10億1百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果減少した資金は、3億5千6百万円（前年同四半期は1億8千6百万円の減少）となりました。主な減少要因は配当金の支払いによる支出3億4千1百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました「平成29年3月期 決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,395	4,846
受取手形及び売掛金	16,496	13,836
有価証券	26,500	20,701
商品及び製品	368	553
仕掛品	935	1,272
原材料及び貯蔵品	476	483
繰延税金資産	527	302
その他	277	630
貸倒引当金	△20	△27
流動資産合計	50,955	42,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,040	18,851
減価償却累計額	△11,487	△10,312
建物及び構築物(純額)	8,552	8,539
機械装置及び運搬具	20,446	19,260
減価償却累計額	△16,123	△14,501
機械装置及び運搬具(純額)	4,322	4,759
工具、器具及び備品	1,242	1,164
減価償却累計額	△1,071	△977
工具、器具及び備品(純額)	171	187
土地	7,057	6,662
建設仮勘定	295	197
有形固定資産合計	20,399	20,345
無形固定資産	147	254
投資その他の資産		
投資有価証券	29,978	38,349
繰延税金資産	11	14
その他	238	215
貸倒引当金	△116	△120
投資その他の資産合計	30,112	38,459
固定資産合計	50,659	59,059
資産合計	101,614	101,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,308	5,384
電子記録債務	7,701	6,830
1年内返済予定の長期借入金	800	800
未払法人税等	5,519	120
未払消費税等	332	175
賞与引当金	535	528
役員賞与引当金	31	19
返品調整引当金	13	3
設備関係支払手形	819	994
その他	2,102	2,336
流動負債合計	24,165	17,194
固定負債		
役員退職慰労引当金	355	391
退職給付に係る負債	2,745	2,742
資産除去債務	67	65
繰延税金負債	7,307	9,256
その他	3	3
固定負債合計	10,478	12,459
負債合計	34,644	29,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	18,055	17,787
自己株式	△203	△207
株主資本合計	48,240	47,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,365	23,672
退職給付に係る調整累計額	118	118
その他の包括利益累計額合計	18,483	23,791
非支配株主持分	245	244
純資産合計	66,970	72,003
負債純資産合計	101,614	101,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	25,077	23,719
売上原価	21,654	20,736
売上総利益	3,422	2,983
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,039	1,141
役員報酬及び給料手当	1,707	1,688
賞与引当金繰入額	212	187
役員賞与引当金繰入額	16	19
退職給付費用	70	69
役員退職慰労引当金繰入額	39	44
貸倒引当金繰入額	8	19
その他	953	786
販売費及び一般管理費合計	4,047	3,958
営業損失(△)	△624	△975
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	483	323
その他	45	36
営業外収益合計	537	365
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	4	—
リース解約損	0	—
損害賠償金	5	—
投資事業組合運用損	16	12
その他	0	2
営業外費用合計	30	18
経常損失(△)	△118	△628
特別利益		
固定資産売却益	0	39
投資有価証券売却益	16,340	748
その他	2	—
特別利益合計	16,343	788
特別損失		
固定資産除売却損	32	117
固定資産撤去費用	22	38
投資有価証券評価損	4	—
退職特別加算金	55	43
減損損失	945	—
特別損失合計	1,061	199
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	15,163	△39
法人税、住民税及び事業税	5,102	22
法人税等調整額	△76	△143
法人税等合計	5,026	△121
四半期純利益	10,136	81
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,114	73

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	10,136	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,412	5,306
退職給付に係る調整額	34	2
その他の包括利益合計	△8,378	5,309
四半期包括利益	1,758	5,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,734	5,380
非支配株主に係る四半期包括利益	24	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	15,163	△39
減価償却費	836	869
減損損失	945	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	9
受取利息及び受取配当金	△491	△328
支払利息	3	3
有形固定資産除売却損益(△は益)	32	77
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,340	△748
投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,908	2,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	△521	△529
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,720	△1,794
その他	△244	△438
小計	1,566	△245
利息及び配当金の受取額	497	332
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△158	△5,205
法人税等の還付額	46	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,947	△5,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	8	8
有価証券の取得による支出	△11,500	—
有価証券の償還による収入	300	5,200
有形固定資産の取得による支出	△647	△822
有形固定資産の売却による収入	1	389
投資有価証券の取得による支出	—	△1,001
投資有価証券の売却による収入	17,010	780
無形固定資産の取得による支出	△22	△122
貸付金の回収による収入	1	0
その他	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,156	4,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△171	△341
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,918	△1,042
現金及び現金同等物の期首残高	12,673	19,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,591	18,344

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,661	416	25,077	—	25,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	—	99	△99	—
計	24,760	416	25,176	△99	25,077
セグメント損失(△)	△294	△334	△629	4	△624

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△629
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△624

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

印刷事業のセグメントにおいて、製造体制の再構築の一環として沼津工場の不動産の一部が遊休となることに伴い、当該不動産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては9億4千5百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,438	281	23,719	—	23,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	—	126	△126	—
計	23,565	281	23,846	△126	23,719
セグメント損失(△)	△551	△428	△979	3	△975

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△979
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△975

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、平成29年10月1日付で普通株式について2株を1株に併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更し、また発行可能株式総数を2億株から1億株に変更しております。

(退職給付制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は平成29年10月1日に確定給付制度の一部を改定し、確定拠出年金制度の割合を増加しております。

この改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用する予定であります。

これによる影響額については現在評価中であります。

(子会社の異動を伴う株式の取得)

当社は平成29年10月30日開催の取締役会において、株式会社桐原書店の株式の51%を取得し、子会社化することを決議いたしました。これによる影響額については現在精査中であります。

なお、詳細につきましては平成29年10月30日に公表いたしました「子会社の異動を伴う株式の取得(連結子会社化)に関するお知らせ」をご覧ください。